

平成21年4月20日現在

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2006～2008

課題番号：18730319

研究課題名(和文)

社会的企業による持続可能なまちづくりの国際比較研究

研究課題名(英文)

Comparative Study of Sustainable Community Development promoted by Social Enterprise

研究代表者

西山 志保(NISHIYAMA SHIHO)

山梨大学・大学院医学工学総合研究部・准教授

研究者番号：50402087

研究成果の概要：

持続可能なまちづくりを推進する諸要因を考察するために、強い社会的使命と旺盛な起業家精神をあわせもつ非営利活動組織である「社会的企業」(social enterprise)に注目した。社会的企業が、イギリスにおいては地域資源のマネジメント、イタリアにおいては障害者や弱者の社会参加やエンパワメントの活動を展開し、地域に独自のガバナンスを形成していた。とりわけ地域資源の有効利用を進めるアセット・マネジメント、行政や地元企業とのパートナーシップ、及び活動を支えるソーシャルキャピタルの形成が重要であった。これらのモデルを、日本における社会的企業論として展開するための制度的、社会的基盤の整備の可能性について考察した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,500,000	0	1,500,000
2007年度	1,200,000	0	1,200,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,700,000	300,000	4,000,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：持続可能なまちづくり、社会的企業、コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

(1)福祉国家の再編に伴い、自律的な市民セクターを中心とした多様な主体が、公共サービスの提供や地域社会の再構築を担う、いわゆる「新たなガバナンスの構築」が重要な課題になっている。その重要主体として欧米で注目されているのが、強力な社会目的と起業家精神を併せ持つ「社会的企業(social enterprise)」と呼ばれる組織である。

(2)日本でも1998年の「特定非営利活動促進法(NPO法案)」の施行後、非営利組織が急増しているが、その多くは財政基盤が弱いという問題を抱えている。ビジネスモデルに基づき自主事業を展開する必要性が高まっており、国の政策の中でもコミュニティ・ビジネスや社会的起業の政策として支援が進んでいる。

(3)市場主義とは異なる、持続可能なまちづくりを可能にするためにはコミュニティにお

いてガバナンスを形成することが重要であった。そのために地域資源の発見と循環を通して、地域住民が自らの力でまちづくりを進める「コミュニティ・エンパワメント」、政府、民間企業、市民など、多様な主体の参加・統治を推進する「コミュニティ・ガバナンス」、土地や建物など、地域資源の管理・運営である「コミュニティ・マネジメント」という3つの形成プロセスに注目し、それぞれの要因を支える社会的・制度的条件を考察する必要があると考えた。

2. 研究の目的

(1)中央集権型の日本において持続可能なまちづくりの諸条件を検討するために、中央政府主導のパートナーシップによって、地域資源のマネジメントを中心にまちづくりを進める「イギリス型」と地方自治体の主導の委託事業によって、地域の潜在能力のエンパワーを中心にまちづくりを進める「イタリア型」の社会的企業について取り上げ、活動を支えるソーシャルキャピタルの実態、社会的企業の組織的運営、組織間のネットワーク関係、自治体の支援対策などの国際比較研究を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

対象国	対象団体
イギリス	①Development Trust Association(London) ②The Environmental Trust(London) ③Westway Development Trust(London) ④Chickthand Citizen Forum(London) ⑤Coin street Community Builders(London)
イタリア	⑥Sol.Co Verona(Verona) ⑦Archi(Verona) ⑧Futura(Roma) ⑩CGM(Mantova)
日本	ファニービー株式会社(横浜市) 生きがい仕事サポートセンター(神戸市) ホームレス自立支援ふるさと会(東京都) グランドワーク三島(静岡県)

(1)各国で3~4団体ほどの社会的企業を取り上げ、インナーシティ問題や障害者支援などの社会問題を解決するために、ボランティア組織が公益性と収益性のバランスをとりながら社会的企業へと転換する過程を分析し

た。これらの活動が、行政や地元企業、中間支援団体と関係を取り結びながら、どのように地域資源(土地、建物、担い手の社会階層、人的ネットワーク、資金等)の発見・循環などを行っているのか、地域管理を可能にしている戦略や地域社会構造の変動と結びつけながら考察することを目指した。

(2)社会的企業がコミュニティ・ガバナンスを展開するために不可欠となる、行政や企業、地域諸団体との関係性を、「パートナーシップ」という視点から考察した。パートナーシップ形成とは、各セクター間の問題意識の共有化にもとづく役割分担の過程であり、各国でその形態が大きく異なる。そこで関係形成を困難にしている要因とそれを可能にする制度を類型化した。

(3)社会的企業の動向を、新たな公共性の問題に関わるコミュニティ・ガバナンスの理論的課題として提示し、日本型社会的企業の理念型およびそれに必要となる政策を問題提起することを目指した。

4. 研究成果

(1)ガバナンスへのパラダイム転換

先進諸国において、国や行政が主導し、トップダウン式に進められるガバメント型のまちづくりから、政府セクター、民間セクター、市民セクターなどの多様な諸主体がパートナーシップを取り結びながら、草の根レベルの協働に基づき地域を形成するガバナンス型のまちづくりが注目されている。とりわけガバナンスの主体として注目されていたのが、自律的な市民セクターを形成する社会的企業の存在であった。とりわけヨーロッパでは1990年代から社会的企業が社会的排除の問題解決主体として、大きな注目を集めるようになった。その形態は、協同組合形式、有限会社形式、株式会社形式など様々であった。

ボランティア活動や市民活動が他セクターと対等なパートナーシップを取り結び、持続的なまちづくりに取り組むためには、財政的にも、組織運営的にも自立性の高い社会的企業への転換を目指す必要がある。いずれのケースにおいても、財政的問題が深刻であり、それを安定化させるために多くの市民社会組織は、自主事業の可能性を模索していた。その解決法の1つとして、社会的企業という組織の持つ可能性について考察した。

(2)イギリスのアセット・マネジメント

ロンドンで活動する社会的企業、環境トラスト、チックサンドシチズンフォーラム、ウエストウエイなど、「まちづくり事業体」(The Development Trust)と呼ばれる社会的企業の

事例分析から、地方自治体とのパートナーシップ形成により、自治体所有の土地や建物をアセットとして賃借し、それを低所得者向けの住宅や職場として運営することによって事業収入を得て、持続可能性を担保していることを明らかにした。

その背景には、1990年代以降は中央政府からの包括的な補助金が地域コミュニティに導入されるようになったことが大きく、その受け皿として機能したのが、「まちづくり事業体」であった。移民問題や都市部の衰退であるインナーシティ問題など、取り組んでいるテーマは多様であるが、多くのまちづくり事業体は行政が所有していた建物、土地などのアセットを長期リースか、市場価格よりも安価に獲得し、それを運営することで、自主事業率を高める努力を続けていた。その際に、地方自治体とのパートナーシップが重要な要因になっていること、またそれを支える中間支援団体の存在やネットワーク形成などが進んでいることが明らかになった。

(3) イタリアの社会的協同組合

ベローナ、マントバ、ヴィンチエンチャで活動する社会的協同組合(sol. co de verona 他)と呼ばれる社会的企業にヒアリング調査を行った。イタリアでは社会的協同組合を社会に位置づける法律が制定され、障害者福祉と地域づくりを結びつける形で地方自治体から委託事業を引き受けながら多くの社会的企業が社会サービスの供給を担っていることが明らかになった。

とりわけ北東部は、協同組合の歴史が長く、伝統的な協同組合の活動を基盤にして、メンバーだけでなく地域社会で障害者の雇用を創出したり、暮らしを支える新しい活動が社会的協同組合として展開されていた。財源的には地方自治体からの委託の割合が非常に高いが、事業内容の決定に関しては組織の自立性が非常に高く、コミュニティの強い主導でサービスの供給が実施されていることを明らかにした。またこうした草の根の動きが広域に広がっていることが、地方自治体の分権化を根付かせる重要要因になっていた。

こうした活動の背景には、社会的協同組合が地域の政治家、社会的企業の間支援団体、地元企業などと重層的なネットワークを形成しながら、社会的不利な状況にある人々の社会参加、エンパワメントを進めていることがある。中央政府の役割が非常に小さく、地方自治体が多分権化を進める受け皿として社会的協同組合の役割が、非常に大きいことが明らかになった。

(4) 日本の社会的企業

神奈川県寿町や静岡県三島市、神戸市でまちづくり活動を行う NPO・社会的企業へのヒ

アリング調査をおこなった。ボランティア組織を基盤に活動を開始している団体が多く、地元の物産を利用してビジネスをおこしたり、ドヤの空部屋を再利用して、外国人向けのホステルにつくりかえるなど、様々な試みがみられた。いずれのケースも、地域資源に新しい価値を付与し、それをまちづくりの起爆剤として利用しようとするものであった。その形態は、株式会社や NPO 法人など様々なであった。

財源的には、地方自治体の補助金や委託事業を利用することが多く、地域資源の活用によってビジネスモデルを構築するケースが多かった。リーダーのカリスマ性に依拠したソーシャルキャピタルの構築が重要な要因になることが明らかになった。

しかし社会的企業が中心的になり、地域社会のガバナンス形成まで推し進めていると思われるケースは非常に少なく、市民セクターの財政的、組織的自立、そしてそれを支える制度が確立されていない点が大きな問題であったといえる。

(5) サステイナブルの諸要因

持続可能なまちづくりとは、多様な社会諸主体が地域資源の再発見、再利用によって継続的にコミュニティ形成を行えるようなしくみづくりの過程である。その際に重要となるのは、地域住民たちが自分たちのコミュニティに対して愛着・責任を持ちながらコミットするエンパワメントの過程であり、またコミュニティの資源を管理・運営して事業収入をあげていくというマネジメントの過程であった。

イギリスでは地方自治体が所有する土地や建物を市民団体に長期のリースで貸したり、安価に売却することで、アセット・マネジメントを実施することで、コミュニティに対する所有意識を高め、持続的な組織運営を目指していた。またイタリアでは地方自治体がサービスの委託化を積極的に進めており、安定的な委託事業と中間支援組織の支援によるサポート体制が確立されていることが持続可能性を促していた。

日本でも地域のソーシャルキャピタルの構築により、自治体、地元企業、地域組織から活動資源を引き出し、継続的なビジネスモデルの構築を目指す社会的企業の誕生がみられた。しかし社会的企業をとりまく制度的・法律的支援が確立されていないために、その基盤は脆弱だといえる。

(6) ガバナンスの国際比較研究

福祉国家の転換期を迎えたイギリス、地方分権が進むイタリア、中央集権の強い日本の地域コミュニティにおいて、ガバナンスの国際比較研究を行った。それぞれのケースにお

いて社会的企業と呼ばれる新しい市民社会組織の動きを見出すことができ、市民セクターが自立していくための1つのモデルとなりうる事が理解される。そして行政と市民社会組織とのパートナーシップに基づくガバナンスの構築が1つの目標になっていた。

とりわけイギリスでは行政が主導的に市民セクターの活動を支援する政策を打ち出し、コミュニティのマネジメントを促していた。またイタリアでは市民セクターが中心となり、行政や地元企業からの支援を引き出しながら、社会的に排除された人々のエンパワメントを促していた。

日本では、いくつかの先進的な社会的企業が、プロジェクトベースでパートナーシップを取り結びながらまちづくり、地域再生を促しているケースはみられた。今後、こうした動きをガバナンスの形成に結びつけるためには、第1に、市民団体間を取り結んだり、支援する中間支援団体や財団との連携を図っていくこと、第2に、地方自治体と問題意識を共有できるような話し合いの場を設け、そこでガバナンスをめぐる役割分担を明確にしていく合意形成のプロセスが必要不可欠であることが理解できる。

以上の分析から、持続可能なまちづくりを導くガバナンスの重要要因が、市民セクターが主導的に地域資源を運用できるための都市政策、とりわけ財源の移譲にもとづく市民セクターの支援、他セクターとの対等なパートナーシップの形成、パートナーシップを結ぶためのソーシャルキャピタルの構築、市民セクターの自律的運営を促すアセット・マネジメントなどであることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

①西山志保「ガバナンスを導く協働(パートナーシップ)の可能性」『社会政策研究7』東信堂, 108-129頁, 2007.

②西山志保「イギリスの社会的企業による再貧困地域の都市再生—ロンドン・イーストエンドの『環境トラスト』にみる新たなコミュニティ・ガバナンスの展開—」『都市問題』第97巻3月号, 100-108頁, 2006.

[学会発表] (計3件)

①西山志保「社会的企業による都市再生—英

国まちづくり事業体の事例から」住宅学会ワークショップ「居住福祉を担う民間非営利団体」, 2007/12/2.

②Shiho NISHIYAMA ‘Sociological study of <social enterprise> which promote sustainable community regeneration’, ISTR, 2007/10/18.

③西山志保「イギリス社会的企業によるガバナンス型まちづくり」地域社会学会第32回大会, 2007/5/12.

[図書] (計5件)

①西山志保 2008(共著)「災害ボランティアと支えあいのしくみづくり」吉原直樹編『防災の社会学』東信堂, 87-106頁.

②Yaeko NISHIYAMA, Shiho NISHIYAMA, 2008, *The Bangladeshi Community in London, Social Enterprise and the Transnational Development of Community Empowerment*, Koichi HASEGAWA, Naoki YOSHIHARA, *Globalization, Minorities and Civil Society*, Trans pacific Press, 191-211.

③西山志保 2008(共著)西山康雄・西山八重子『イギリスのガバナンス型まちづくり—社会的企業による都市再生』学芸出版, 132-169頁.

④西山志保 2008(共著)「多様なボランティアが切りひらく新たな市民社会」似田貝香門編著『支援の実践知』東信堂, 49-78頁.

⑤西山志保 2007(共著)「社会的企業と福祉ボランティア」三本松政之・朝倉編著『福祉ボランティア』有斐閣, 224-242頁.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西山 志保 (shiho NISHIYAMA)
山梨大学・大学院医学工学総合研究部・准教授
研究者番号: 50402087